

「投資信託」を学ぼう①

あんびる えつこ Ambiru Etsuko 文部科学省消費者教育アドバイザー
「子供のお金教育を考える会」代表(<http://www.kids-money.jp/>)。著書に「アクティブ・ラーニングで楽しく！消費者教育ワークショップ実践集」(大修館書店、2018年)ほか

お金理解度チェック

次の①～③のうち、内容が合っていると思うものの□に✓をしましょう。

- ①「投資信託」は、多くの投資家からお金を集め、プロが国内のいろいろな株式に投資して運用し、利益を投資家に還元するしくみの商品である
- ②自分の運用目的や期間などを考慮して、具体的な購入商品の組み合わせを決めることをアセットアロケーションという
- ③「ポイント運用」でも、元本割れ(元のポイント数を下回る)のリスクがある

内容が合っているもの(✓)は……③

今回からは、投資信託を取り上げます。1回目は投資信託のしくみと選び方のポイントです。

プロの知恵を借りる



投資信託は、投資家からお金を集め、運用の専門家が国内外の株式や債券などに投資して、運用で得られた利益を投資家に還元するしくみの金融商品です。株式が証券会社でのみ販売されるのに対し、銀行等でも購入が可能です。

投資信託のメリットとして株式投資より少額から分散投資できることが挙げられます。株式で分散投資をするには、いろいろな銘柄を買う必要があり、それだけの資金が必要ですが、投資信託にはいろいろな株式や債券が含まれているため、1つの投資信託を購入するだけでも分散投資になります。なかには100円くらいで投資できるものや、少額から積立投資できるものもあります。

プロの手を借りられるのも大きなポイントです。株式投資の場合、どの銘柄をどのくらい、いつ買い、売るのかなどすべて自分で判断する必要がありますが、投資信託はプロのファンドマネジャーが経済情勢などに関するさまざまなデータを分析し、運用方針に沿って判断してく

れます。そのため自分があまり知らない国や分野にも投資することができます。しかしプロが運用するとはいえ、対象である株式や債券などの価格の変動による「価格変動リスク」があり、購入した価格よりも値下がりして、元本割れすることもあることは理解しておく必要があります。

以上のような特徴から、投資信託は初心者や時間がない人にも広く投資の機会が得られるとされ、確定拠出年金やNISAなどで税の優遇措置も取られています。

投資信託の選び方



①方針を立ててから、商品を選ぶ

投資信託を選ぶ前に考えておきたいのは、自分の運用目的や運用期間に適したアセットアロケーション(資産配分)です。これは国内株式、海外株式、国内債券、海外債券などを、どのような比率で組み合わせるのかを決めることをいいます。例えば、株式の比率を高めればハイリスク・ハイリターンになり、債券の比率を高めればローリスク・ローリターンになります。また為替の値動きが影響する海外への投資は一般的に値動きが大きく、新興国のほうが先進国より値動きが大きい傾向にあります。

アセットアロケーションをもとに選んだ具体的な商品の組み合わせがポートフォリオです。投資信託は追加購入が可能かどうか、また投資対象地域や対象資産などによって、分類されます(図)。

また、運用方法によっても「インデックス型」と「アクティブ型」に分けられます。インデックス型は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)などの指数に連動して値動きするように運用するものです。アクティブ型は、目標とする指数を上回る運用成果をめざし、ファンドマネジャーが有望な資産や銘柄を選んで運用していくものです。こうした運用の方針も、自分のリスク許容度等と合わせて考え、選んでいきます。

②手数料を考える

プロの知恵を借りる分、投資信託は株式投資より手数料がかかるというデメリットがあります。投資信託の手数料は、④購入する際にかかる**購入時手数料**、⑤保有している間にかかる**信託報酬(運用管理費用)**、③換金する際にかかる**信託財産保留額**などがあります。それぞれ④0～3%程度、⑤0.1～3%程度、③0～0.5%程度が目安ですが、なかには購入時手数料無料(ノーロード)のものもあるなど、商品や会社によってさまざまです。運用益がプラスでも、手数料を支払ったら結果的にマイナスになることもあるので、よく比較するようにしましょう。

③残存期間を確認する

投資信託を運用する期間を信託期間といいます。長期運用を考えるなら、信託期間が長めのものや無期限の銘柄を選ぶ必要があります。運用総額が減少し運用が困難になった場合には、途中で終了してしまうこともあるので、選ぶ際には投資信託の総額(純資産額)もチェックしておきましょう。

図 投資信託の主な分類

追加購入が可能か	投資対象地域による区分※1	投資対象資産による区分※2
単字型 当初募集期間のみ購入可	国内	株式
追加型 運用期間中いつでも購入可	海外 先進国 新興国	債券
	内外	不動産投信(リート)
		その他資産
		資産複合

独立区分 MMF(公社債投資信託の1つ)
 MRF(証券総合口座でも利用されている公社債投資信託)
 ETF(市場全体の動きを示す指標等に連動する投資信託)

投資信託は区分ごとに分類され、その区分ごとの分類を組み合わせることによって、商品分類が示される
 例：追加型で主に国内株式に投資する投資信託の商品分類は「追加型/国内/株式」
 追加型で主に海外債券に投資する投資信託の商品分類は「追加型/海外/債券」

出典：一般社団法人投資信託協会の「商品分類」を参考に筆者作成
 ※1、※2は、主たる投資収益の源泉とするものとしての分類

投資信託の新しいサービス

投資信託は数が多く、自分に合ったものを選ぶのが難しいともいわれています。そこで最近では、人工知能(AI)を利用してインターネット上で資産運用のサポートをする「ロボアドバイザー」が人気を集めています。ロボアドバイザーは、利用者が質問に回答すると、その人に適した商品の提案や発注などをしてくれるというものです。

また、クレジットカードなどでもらうポイントで投資ができるサービスも登場しています。

「ポイント投資」は売却時に現金を得られますが、実際の株式や投資信託を購入するので、証券口座が必要です。これに対し「ポイント運用」の場合は、いくつかの運用コースから選んで運用し、運用の成果はポイントで受け取ります。現金での投資に抵抗のある人の注目を集めていますが、ポイントならではの懸念事項もあります。運営会社側のルール変更や、運営会社が破綻した場合は補償の問題です。運用を行う前に、各運営会社の「利用規約」を必ず確認しましょう。

こうした新しいサービスは、投資に手軽に挑戦できますが、元本割れのリスクがあることを自覚して利用する必要があります。